

「コロナワクチン記録、消えていいのか」ある市議の疑問、国動かす

毎日新聞 2024/5/24

5年間となっている新型コロナウイルスなどの予防接種記録の保存期間について、国は延長する方針を固めた。新たな保存期間は未定だが、「生涯」も検討する。保存期間のルールが変われば、2007年に予防接種法に明記されてから初めてとなる。長らく変わっていないルールは、なぜ改正へ向かうことになったのか。背景には、一人の地方議員が起こした問題提起があった。【遠藤浩二】

妻は医師、自身も元製薬会社勤務

大阪市と京都市の中間に位置するベッドタウンで、人口28万人ほどの大阪府茨木市。ここで市議を5期務める塚理（さとる）議員（47）は2年前、接種記録の保存期間が限られていることを市議会に取り上げた。この訴えはその後、全国の自治体に広がることになる。塚議員がこの問題に関心を持ったきっかけは21年2月、新型コロナウイルスについて医療従事者への先行接種が国内で始まったことだ。塚議員は妻が呼吸器内科の医師。自身も市議になる前、製薬会社で5年半の勤務経験があり、医療分野に詳しい数少ない地方議員だ。

予防接種法に基づき市町村が行う「定期接種」のワクチンは、長い年月をかけてデータを蓄積し、安全性と有効性が確認されたものばかり。一方、「特例臨時接種」だったコロナワクチンはパンデミック（世界的大流行）を受けて短期間でスピード開発されたものだ。中長期の安全性は確立されているのか——。そんな不安が頭をよぎった。

文献調べ、専門家に問い合わせも

塚議員は、3人の幼い子どもを持つ父でもある。将来、子どもたちに何らかの健康被害が生じ、国を相手に訴訟を起こすことがあるかもしれない。それなのに、市町村による接種記録の保存期間は5年間。「接種記録がないと問題が生じるのではないか」と疑問が募った。

医学文献を調べるとともに、大学教授や医師からも話を聞いた。「接種記録が5年保存のままだと、追跡調査や疫学調査ができない」「PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）によって自身の健康データを管理する時代。接種記録を自分で確認できないのは逆行している」。抱いた疑問は確信に変わっていった。

一般質問、各地で「たたき台」に

22年6月、市議会の一般質問で「国が動かないならば、本市から声を上げるべきだ」と訴えた。すると、市長は大阪府北部の7市が参加する北摂市長会で他の自治体の市長と問題点を共有した。

自身のフェイスブックにも問題意識を投稿すると、全国の地方議員から「うちの議会でもこの問題を取り上げたい」と相談が相次ぐようになった。東京都小平市と千葉県我孫子市では、塚議員と連絡を取った市議が議会で質問するなどし、それぞれ保存期間の独自

予防接種記録の保存ルール

定期・特例臨時接種

台帳
市町村が保存
(氏名や生年月日、
接種日などを記録)

5 現行は
年間

国が延長方針

5年間保存のデメリット

- ワクチン接種者の追跡調査が困難に
- 将来、健康被害が発生した時に接種の証明ができない恐れ

※厚生労働省や専門家への取材を基に作成

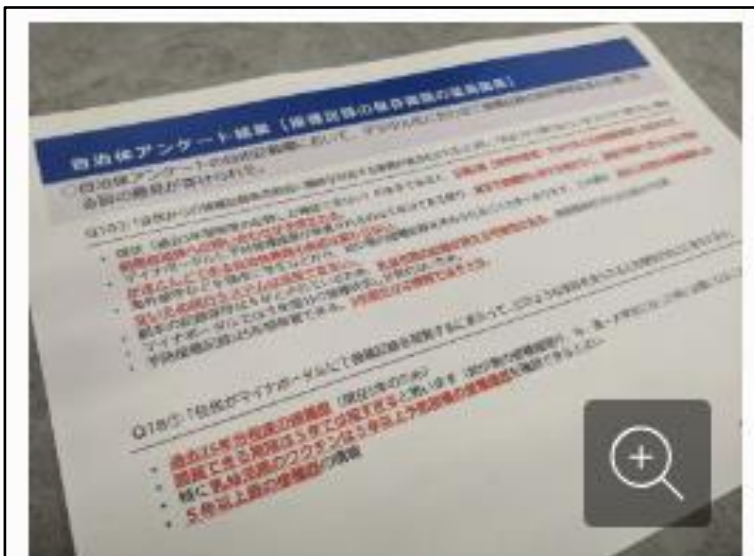
延長につながった。塚議員の一般質問は、奈良県や佐賀県、兵庫県南あわじ市、山口県防府市などの地方議会で問題提起の「たたき台」に使われた。

「地方から国は変えられる」

厚生労働省は23年11月、全自治体に予防接種事務のデジタル化に関するアンケートを実施した。その自由記述欄には、保存期間について「乳幼児期の記録が消える可能性がある。長期保存の仕組みが必要」「5年間だけの情報では不十分」などの意見が寄せられた。塚議員が問題提起をした当時、厚労省の担当者は取材に「国レベルでは延長の議論はなされていない」と答えていた。その後、一転して延長の方針を固めた厚労省は「自治体の声も勘案した」と認めた。

塚議員は「各地の首長や議員が問題意識を共有し、動いてくれたことに感謝している。地方から国は変えられる」と言葉に力を込めた。

専門家「国民、研究者の双方にメリット



厚生労働省が全自治体を実施したアンケートの自由記述欄には「乳幼児期の記録が消える可能性がある。長期保存の仕組みが必要」など保存期間の延長を求める意見が寄せられた = 2024年5月20日午後3時2分、遠藤浩二撮影

予防接種記録の保存期間延長について、ワクチンに詳しい専門家は「ビッグニュースだ」と評価する。

女性の子宮頸（けい）がんを予防するヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの研究を続けている大阪大講師の上田豊医師は、5年以上前から厚生労働省に保存期間の延長を求めてきた。接種記録は母子手帳などでも確認できるが、保管していない人も多い。5年間の保存期間を過ぎると、自治体に問い合わせても自身の接種履歴を確認できない可能性がある。

実際、HPV ワクチンを過去に受けていることを知らずに改めて接種したり、接種済みと勘違いしたりするケースが起きているという。また、

上田医師はHPV ワクチンの有効性を調べるために接種記録の提供を自治体に要請してきたが、保存期間が壁になり「記録は廃棄した」などと断られることが多いとしている。

上田医師は保存期間の延長について「国民には自身の正確な接種情報の把握、研究者にはデータ使用のメリットがある」と強調。特に新型コロナウイルスワクチンは遺伝情報の一部を使う新しいタイプのため「健康状態を追跡調査する必要がある。接種記録は『生涯保存』を原則とすべきだろう」と話す。